

四半期報告書

(第62期第3四半期)

石光商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	25,869,396	26,705,543	33,931,907
経常利益 (千円)	199,392	139,840	167,971
四半期(当期)純利益 (千円)	110,572	192,454	190,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,695	150,111	311,139
純資産額 (千円)	7,358,668	7,604,776	7,536,141
総資産額 (千円)	20,729,083	21,816,013	18,838,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.34	24.97	24.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	34.0	39.0

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.63	11.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ただし、当社の連結子会社でありましたキング珈琲(株)は10月14日付で、岩屋サービス(株)は10月20日付で清算終了しております。また、プレミオ珈琲(株)は11月15日付で全株式を売却いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の低迷から緩やかな持ち直しが見られるものの、欧州の債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、景気の先行き不安による消費者の節約志向などにより、厳しい状況となっております。また、コーヒー業界におきましても、引き続きコーヒー生豆相場が高値で推移したことで業績に大きな影響を与えることとなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」をめざすべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合っ て商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざしております。

また、当連結会計年度は新成長戦略（GO GO PLAN）を策定し、営業強化（「重点商品の販売拡大」、「顧客との取組強化」、「海外事業拡大」）、体制強化（「部門・チーム間の連携強化」、「品質体系の確立」、「物流、人事、財務、情報システム改革」）という強化策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,705百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。一方、利益面につきましては、コーヒー生豆相場および原材料価格高騰の影響等により売上総利益率が低下いたしましたことから、営業利益は128百万円（前年同期比33.9%減少）、経常利益は139百万円（前年同期比29.9%減少）となりました。また、法人税率が引き下げられることによる法人税等調整額の減少および子会社の整理に伴う影響等により、四半期純利益は192百万円（前年同期比74.1%増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

① コーヒー生豆

コーヒー生豆の売上高は販売数量の増加および相場高騰に伴う販売単価の上昇により、4,710百万円（前年同期比35.1%増加）となりました。

② 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料および家庭用袋入商品が増加したことにより、前年同期比11.1%増加いたしました。インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料が減少したものの、家庭用袋入商品が増加したことにより、前年同期比14.4%増加いたしました。茶類の売上高は飲料メーカー向け原料が減少したことにより、前年同期比23.8%減少いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は3,306百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

③ 常温食品

フルーツや野菜の加工食品の売上高はミカン缶詰およびマッシュルーム缶詰の増加により、前年同期比3.3%増加いたしました。イタリアからの輸入食品はパスタが増加したものの、オリーブオイルが減少したことにより、前年同期比3.7%減少いたしました。国内メーカー商品の売上高は国内販売および輸出が減少したことにより、前年同期比6.7%減少いたしました。その結果、常温食品の売上高は6,856百万円（前年同期比3.2%減少）となりました。

④ 冷凍食品

水産加工品の売上高はエビ加工品およびタコ加工品が増加したことにより、前年同期比10.4%増加いたしました。調理加工品の売上高は豚肉加工品が減少したものの、鶏肉加工品が増加したことにより、前年同期比3.5%増加いたしました。イタリアからの輸入食品の売上高はブラッドオレンジジュースが増加したことにより、前年同期比15.6%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は輸出が増加したものの、国内販売が減少したことにより、前年同期比9.1%減少いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は7,182百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

⑤ 食品原料

食品原料の売上高は塩蔵野菜、水煮野菜および飲料メーカー向けの原料が増加したものの、生鮮野菜およびトマト加工品が減少したことにより、4,406百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。

⑥ その他

その他の売上高は243百万円（前年同期比4.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は21,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,977百万円の増加となりました。これは主に売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は14,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,908百万円の増加となりました。これは主に仕入債務および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間の四半期純利益192百万円、配当金の支払い77百万円および繰延ヘッジ損益の減少29百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 主要な設備

- ① 当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
関西アライド コーヒーローズ スターズ (株)	石光商事(株) 物流センター (大阪市西淀川区)	—	製造設備	158,970	平成23年9月	生産能力 30%増

(注) 1. 製造設備は、コーヒーバッグの製造ラインであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- ② 当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
関西アライド コーヒーローズ スターズ(株)	石光商事(株) 物流センター (大阪市西淀川区)	—	製造設備	142,883	—	リース	平成24年 2月	平成24年 3月	作業効率 の改善

(注) 1. 製造設備は、コーヒーバッグの製造ラインであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,600	77,056	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,056	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,600	—	291,600	3.65
計	—	291,600	—	291,600	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,380	1,933,872
受取手形及び売掛金	※1, ※2 5,496,238	※1, ※2 7,845,461
商品及び製品	4,068,969	4,682,593
未着商品	859,448	710,686
仕掛品	17,905	4,704
原材料及び貯蔵品	57,378	64,025
その他	320,275	362,902
貸倒引当金	△161,964	△52,652
流動資産合計	12,632,631	15,551,592
固定資産		
有形固定資産	2,825,007	2,859,261
無形固定資産	134,269	98,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,869,697	2,926,793
その他	711,879	707,688
貸倒引当金	△350,847	△339,848
投資その他の資産合計	3,230,729	3,294,633
固定資産合計	6,190,005	6,252,597
繰延資産	16,077	11,823
資産合計	18,838,714	21,816,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,770,963	※2 4,283,200
短期借入金	1,584,000	2,168,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,051,928	※3 1,328,500
未払法人税等	59,553	3,094
賞与引当金	129,662	67,149
その他	1,349,133	1,326,196
流動負債合計	7,125,241	9,356,141
固定負債		
社債	730,000	570,000
長期借入金	※3 2,623,202	※3 3,514,400
退職給付引当金	111,051	128,536
その他	713,078	642,159
固定負債合計	4,177,332	4,855,095
負債合計	11,302,573	14,211,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,449,206	6,564,577
自己株式	△107,398	△107,398
株主資本合計	7,322,008	7,437,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,771	4,133
繰延ヘッジ損益	15,078	△14,298
その他の包括利益累計額合計	24,850	△10,165
少数株主持分	189,282	177,562
純資産合計	7,536,141	7,604,776
負債純資産合計	18,838,714	21,816,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,869,396	26,705,543
売上原価	22,492,719	23,489,868
売上総利益	3,376,677	3,215,675
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	49,343	△114,003
報酬及び給料手当	962,566	901,284
賞与引当金繰入額	60,332	59,548
その他	2,109,590	2,240,105
販売費及び一般管理費合計	3,181,832	3,086,934
営業利益	194,844	128,740
営業外収益		
受取利息	3,188	3,617
受取配当金	2,762	2,962
持分法による投資利益	53,612	62,141
受取賃貸料	18,100	16,050
その他	29,301	29,736
営業外収益合計	106,965	114,507
営業外費用		
支払利息	74,065	91,333
その他	28,351	12,073
営業外費用合計	102,417	103,407
経常利益	199,392	139,840
特別利益		
固定資産売却益	480	13,250
投資有価証券売却益	4,974	—
関係会社株式売却益	—	12,863
貸倒引当金戻入額	703	—
事業譲渡益	—	9,865
特別利益合計	6,157	35,979
特別損失		
固定資産除却損	19,901	2,217
投資有価証券売却損	863	1,977
会員権評価損	—	400
債権譲渡損	—	16,580
その他	675	426
特別損失合計	21,440	21,601
税金等調整前四半期純利益	184,109	154,218
法人税、住民税及び事業税	28,219	5,269
法人税等調整額	44,610	△36,159
法人税等合計	72,830	△30,890
少数株主損益調整前四半期純利益	111,279	185,108
少数株主利益又は少数株主損失(△)	706	△7,345
四半期純利益	110,572	192,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,279	185,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,922	△1,644
繰延ヘッジ損益	25,965	△29,377
持分法適用会社に対する持分相当額	4,373	△3,975
その他の包括利益合計	22,416	△34,997
四半期包括利益	133,695	150,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,993	157,438
少数株主に係る四半期包括利益	702	△7,327

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、連結子会社でありました岩屋サービス(株)は、清算したため連結の範囲から除いております。また、プレミオ珈琲(株)につきましては、全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構造を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される主な法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.6% 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.9% 平成27年4月1日以降 35.5% この税率の変更により繰延税金資産が8,699千円、繰延税金負債が41,187千円減少し、当第3四半期連結累計期間の法人税等調整額が32,901千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	422,644千円	—
輸出手形割引高	68,109千円	44,585千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	197,413千円
支払手形	—	10,079千円

※3 財務制限条項

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,160,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金950,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	152,289千円	189,318千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円34銭	24円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,572	192,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,572	192,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

石光商事株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森 本 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 森本 茂は、当社の第62期 第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。